

知事の欧州・米国訪問の概要について

平成18年5月15日
防災企画局
環境政策局
国際局

井戸兵庫県知事は、5月2日（火）から13日（土）までの12日間にわたり、オランダ、ベルギー、フランス、アメリカ4ヶ国を訪問した。

フランスのカーンで開催された第7回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMECS7）に、同会議の提唱者でありエメックス活動を推進する兵庫県の代表として参加し、国際環境協力を一層推進した。

併せてこの機会を捉えて本県と交流のあるアンドル・エ・ロワール県を訪問し今後の交流促進について協議したほか、本県と関わりの深いトゥレーヌ甲南学園を訪問した。さらに、EU委員会本部を訪問しバローズ委員長やカール環境総局長らと本県とEUの交流促進について懇談したほか、経済交流の促進について、オランダ商工会議所を訪問し意見を交換した。

欧州における本県の人的ネットワークの形成・強化のため、フランス兵庫県人会や欧州進出県企業関係者と懇談したほか、欧州との文化面における交流のため、パリ市近代美術館等に協力を働きかけた。

米国においては、国連中央緊急対応基金（CERF）への本県からの拠出及び防災分野での国際協力について、国連関係者や日本政府国連代表部と協議したほか、経済交流促進のためAIGを訪問しCEOと意見を交換した。

また、公園管理に関してキューケンホフ公園を、観光・環境管理に関してモン・サン・ミッシェルを、関西3空港の管理運営に関してニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティー（港湾局）を調査した。

1. EMECS7出席

環境は全ての人のものであり、将来の世代が恩恵を受けられるように、私たちが環境を持続的に利用し、保全する責任を負うべきとの考えのもと、「閉鎖性海域の持続可能な共同発展：私達の共有責任」をテーマとして、フランスカーン市内のカーン・エキスポ・コンgresセンターに於いて、第7回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMECS7）が5月9日から12日まで、25カ国から約350人の参加者を得て開催された。

なお、日本からは、兵庫県議会エメックス会議訪問団等兵庫県関係者をはじめ各地から157名が本会議に参加した。

(1) 開会セッション

- 日時：5月9日（火）午前
- 場所：カーン・エキスポ・コンgresセンター
- 参加者：井戸（財）国際エメックスセンター理事長・兵庫県知事、議会訪問団（武田国際エメックス推進議員連盟会長、北浦副議長ほか）、ケルレ EMECS7 国際組織委員長・カーン大学学長、プレエルカーン市副市長、ブジージュ 仏国エコロジー持続可能開発大臣代理ほか 約350名

○ 内 容

①開会式

EMECS 7 国際組織委員長のニコル・ル・ケルレ、カーン大学学長の開会あいさつ、パスカル・プレエル、カーン市副市長及びブジージュ、仏国エコロジー持続可能開発大臣代理等の歓迎挨拶に続き、(財)国際エメックスセンター理事長である井戸敏三兵庫県知事から、エメックス会議の経緯や、環境の修復・創造、環境教育、地球温暖化対策等の環境問題の重要性を訴えるとともに、環境を保全し、持続的に利用するための共有責任を議論する第7回会議の成果への期待等について挨拶が行われた。(挨拶文別添1)



②基調講演

開会式に引き続き、2人の代表的な学識者による基調講演が行われ、(財)国際エメックスセンター会長の茅陽一、東京大学名誉教授からは、地球温暖化による北大西洋での海流環境への影響について講演が行われた。

- ・茅陽一 (財) 国際エメックスセンター会長・東京大学名誉教授
「沿岸域への気候変動の影響と可能な対応」
- ・スチュアート・エバンス 英国ニューキャッスル大学教授
「共有する責任: 沿岸域管理のためのコミュニティ活性化手法としての環境プロジェクトへの参加」

(2) 欧州沿岸域セッション

○ 日 時：5月9日(火)午後

○ 場 所：カーン・エキスポ・コンgresセンター

○ 内 容

北海、バルト海、地中海等の欧州沿岸域をテーマとする全体会議が開催され、3名の学識者による講演が行われた。

- ①「北海とバルト海における科学と管理：歴史と現在の脅威と将来への挑戦」マイク・エリオット 英国ハル大学教授
- ②「地中海沿岸の管理－地域レベル」エルダー・オーザン MEDCOAST (地中海沿岸会議) 会長



- ③「欧州大陸西部の広域海域：フランス側の北海、イギリス海峡、大西洋の沿岸域の事例」 ジャン・クロード・デュバン 仏リール大学教授

(3) アジア太平洋沿岸セッション

- 日 時：5月10日（水）午前
- 場 所：カーン・エキスポ・コンgresセンター
- 参加者：約50名（井戸理事長、丹羽観光参事兼国際局長、石井環境政策局長、橋詰APNセンター長、ハーベイ オーストラリア・アデレード大学教授ほか）
- 内 容



(財)国際エメックスセンター理事長 井戸兵庫県知事よりの歓迎挨拶、橋詰APNセンター長による本セッションの開催趣旨説明が行われた後、アジア太平洋地域の防災・環境専門家による講演及びパネルディスカッションが開催された。（挨拶文別添2）

<講演の部>

- ①「沿岸域研究と管理の将来の方向性」
ニック・ハーベイ オーストラリア・アデレード大学教授
- ②「アジア太平洋地域の環境事情及び社会情勢」
柳 哲雄 九州大学応用力学研究所教授
- ③「アジア太平洋沿岸域の脆弱性と危機管理について」
小島 治幸 九州共立大学都市システム工学科教授
- ④「スマトラ沖津波」（タイ、インドネシア、スリランカ、シンガポール）
- ⑤「復旧活動とその教訓について」
ピアムサック・メナサウエイド タイ・チュラロンコン大学教授科学部長

<パネルディスカッション>

コーディネーターであるニック・ハーベイ オーストラリア・アデレード大学教授、パネリストとして上述の発表者がそれぞれ登壇し、アジア太平洋の津波による被害の問題、復旧活動から学んだ教訓について討論を深めるとともに、アジア太平洋の沿岸域の持続可能な発展を達成するため、沿岸域管理の将来の方向性を含む危機管理と環境保全の提言を行った。

(4) 青少年環境教育交流セッション

- 日 時：5月10日（水）～11日（木）
- 場 所：カーン・エキスポ・コンgresセンター
- 参加者：約60名
(学生) 日本2名（高校生）、米国6名（中学生4名、学生2名）、フランス11名（中学生2名、高校生9名）、タイ1名
計20名
(その他) 井戸理事長、丹羽観光参事兼国際局長、石井環境政策局長、ウェン・ベル 米ワシントン大学環境科学センター所長、川井神戸大学教授ほか

○ 内 容

前回のタイでの会議に引き続き、環境教育に係る世界の学生との交流・意見交換、将来のリーダーの育成を目的に、ウェン・ベル座長及び川井浩史副座長の司会進行により進められた。

日本の高校生からの次の発表のほか、各国からも発表があり、4カ国の学生等の参加者が積極的な意見交換を行った。また、井戸知事も討議に参加し、ため池の保全と活用についての質問に対し、ため池の多目的利用の促進や、農業従事者による管理から地域の人々や様々な利用者が管理する形へ移行する必要性等について回答した。

(日本側発表)

- ・ 迫之上杏奈 (さこのうえ あずな) (兵庫県立農業高等学校 3年)
「守れ！先人の財産～いなみ野ため池群世界遺産化計画～」(概要 別添3)
- ・ 有田祐起 (ありた ゆうき) (広島学院高等学校 3年)
「水富栄養化の原因となる物質の除去に関する研究」(概要 別添4)



(5) 閉会セッション

- 日 時：5月12日(金)午後
- 場 所：カーン・エキスポ・コンgresセンター
- 内 容

①カーン宣言の採択

ウェン・ベル宣言起草委員会委員長(ワシントン大学環境科学センター所長)より「カーン宣言(案)」の提示があり、満場一致で宣言が採択された。同宣言の骨子は次のとおり。

(骨子)(仮訳)

地球規模において、すべての人々が経済、文化環境等の基盤である「共存活動の圏域」として沿岸域をとらえ、この圏域を次世代に負の遺産としてではなく、財産として受け継がれるように、私達の「共有責任」が問われている。特に、下記の予防的な方向に留意する必要がある。

- ・我々は、科学者に対して、みんなが共有責任を果たせるように、その知識を政策立案者、市民に伝達するよう願う。
- ・研究者、学者の枠を越えて専門知識を共有、伝達していくためには、一般の人が分かる言葉への置き換えが必要であり、環境教育の先生やNGOに知識の翻訳者としての役割を期待する。
- ・地元のリーダーや市民自身が、積極的にプログラムを支持し参加してくれるような地元根付いたプログラムが今後も継承発展することを願う。
- ・今回の青少年環境教育セッションには、多くの学生、先生が参加し、活発で有意義な公開討論が行われたが、我々は今後も心をこめて、青少年環境教育交流が積極的に推進されることを支持する。
- ・地球規模での観点から、南半球、つまり、アフリカ、オーストラリア、南米も含むイニシアチブを追求する必要がある。

②その他

賞状贈呈式が行われた後、次回の第8回の会議開催地を中国・上海で2008年に行うことが決定された。

(6) 歓迎パーティー

- 日 時：5月9日（火）夕刻
- 場 所：女子修道院ホール（バス・ノルマンディー州庁舎）
- 参加者：約250名
（地元関係者）バス・ノルマンディー州議会 デシヨン副議長ほか
（兵庫県）井戸理事長・兵庫県知事、議会訪問団ほか
- 内 容
デシヨン副議長から井戸知事を歓迎してメダルの贈呈があった。副議長からノルマンディーは、イギリス海峡（ラ・マンシュ）に面しており、沿岸域の干潟の保全や環境教育に力を入れているとのあいさつがあり、参加者一同懇親を図った。

(7) エメックスナイト

- 日 時：5月8日（月）夕刻
- 場 所：カフェ・マンセル（カーン城内）
- 参加者：約120名
（地元関係者）カーン市 プリエル副市長、GEREL デュクロトワ ハル大学名誉教授、ローレンツェン OECD 環境局長（日本）井戸理事長、議会訪問団、茅国際エメックスセンター会長、熊本信夫北海学園大学教授、竹内志摩市長ほか
- 内 容



カーン市の城内にあるカフェ・マンセルにおいて、日本からの参加者を中心にエメックス会議前夜祭として交流の集いを開催した。国際エメックスセンター科学・政策委員やフランス側関係者を招待し、国際的な懇親・交流を図った。

(8) ブジージュム・エコロジー持続可能開発大臣代理との会談

- 日 時：5月9日（火）午前
- 場 所：カーン・エキスポ・コンgresセンター
- 参加者：
（フランス側）ブジージュ大臣代理
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長、石井環境政策局長ほか
- 内 容
ブジージュ大臣代理から、EMECS 活動に強い興味を持っており、仏の沿岸域対策の概要、特にEU環境戦略の推進との関係についての仏の姿勢、沿岸域の対策から地球温暖化への対応など広く意見交換を行った。

2. 仏アンドル・エ・ロワール県訪問

(1) 交流協議

- 日 時：5月5日（金）午後
- 場 所：アンドル・エ・ロワール県議会庁舎
- 参加者：
（アンドル・エ・ロワール県）ポムロー議長、レゾー副議長、ババリー副議長ほか
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか、
- 内 容：



本県と交流を続けているアンドル・エ・ロワール県への初めての公式訪問を行い、今後の交流について協議した。2004年に訪問予定としていたが、台風23号被害のため急遽帰国し、訪問できなかった経緯がある。

ポムロー議長からは、あらためて、阪神淡路大震災並びに台風23号被害への見舞いが述べられたほか、アンドル・エ・ロワール県にはトゥレーヌ甲南学園があることから、兵庫県、日本との関係が非常に強いと認識していることが述べられた。

また、井戸知事からは、震災復興の状況並びにトゥレーヌ甲南学園への支援への感謝が述べられた。

さらに、ロワール県の経済開発に関するプレゼンテーションが行われ、井戸知事から甲南学園卒業生の経済界での活躍を踏まえた経済交流の活発化をはじめ、今後の交流促進について意見交換が行われた。

(2) トゥレーヌ甲南学園訪問

- 日 時：5月5日（金）午前
- 場 所：トゥレーヌ甲南学園
- 参加者：約130名
（トゥレーヌ甲南学園）田中校長、
教員、生徒
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか
- 内 容
本県とアンドル・エ・ロワール



ル県との交流のきっかけとなったトゥレーヌ甲南学園を初めて訪問し、生徒達を激励し、兵庫県についての講義を行った。また学園内の寮や各施設、フランス語・英語の授業を見学した。また、生徒たちからは現地でも好評という和太鼓の演奏が披露された。

トゥレーヌ甲南では、中等部18名、高等部90名、計108名の日本人生徒が学び、ホームステイや隣接する現地校との交流などを実施し、現地に根ざした存在となっている。また、2002年4月には、シラク大統領が同校を訪問されている。また、高校2年生は、3ヶ月から1年、現地家庭にホームステイして学校に通うユニークなシステムを採っている。

3. EU本部訪問

(1) バローゾ委員長との懇談

○ 日 時：5月4日(木)午後

○ 場 所：欧州委員会本部

○ 参加者：

(欧州委員会) バローゾ委員長、ギマ
ラレス官房ほか

(兵庫県) 井戸知事、丹羽観光参事兼
国際局長ほか

欧州連合日本代表部河村大使、
久保EUインスティテュート関西

(※1) 代表(神戸大学大学院教授) 同席

○ 内 容：

4月にバローゾ委員長が兵庫県を訪問、その答礼として、また、兵庫EU協会会長として同委員長をEU本部に訪問した。

当日は、麻生外務大臣訪問と重なったこともあり、バローゾ委員長からは開口一番「Today is Japan Day」の言葉が発せられた。

バローゾ委員長は、4月に関西を訪問、神戸大学での学生との意見交換会や京都迎賓館での3府県知事・3政令市長主催歓迎夕食会に対する謝意があらためて述べられたほか、2008年サミットの関西誘致に関する3府県の要望を、関西訪問翌日に行われた小泉総理との首脳会談の際にも伝えた旨述べられた。

また、兵庫EU協会やEUインスティテュート関西(※1)の活動やHUMAP、ETPプログラム(駐日EU委員会の実施するEUビジネスマン日本企業研修)などを通じて、今後の経済、文化、大学等幅広い分野における兵庫・関西地域とEUとの交流促進に関し、意見交換が行われた。

(※1) EUインスティテュート(EUIJ)関西:EUに関する学術研究の促進、教育・広報活動の推進、及び日EU関係の強化を目的として、2005年4月1日、EUの資金援助を受けて神戸大学・関西学院大学・大阪大学からなるコンソーシアムにより設立された。



(2) カール環境総局長との協議

○ 日 時：5月4日(木)午後

○ 場 所：欧州委員会本部

○ 参加者：

(欧州委員会) カール環境総局長、ブチェラ政策・報道・市民保護課長ほか

(兵庫県) 井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか

○ 内 容

EMEC S 7での訪欧を機に、EUの環境政策の実務上の総責任者であるカール総局長と面談し、EMEC Sへの支援や本県とEUとの環境分野での交流の促進に向けて協議を行った。



井戸知事からはエメックス会議の概要等を説明、カール総局長からは、欧州環境戦略や欧州における沿岸域汚染対策が説明され、今後、エメックスセンターとEU委員会との間で情報交換を行うことなどが協議された。

また、井戸知事から、昨年兵庫県で開催された国連世界防災会議では、地域の実情に即した防災対策の必要性が示され、成果としてIRP（国際防災復興協力機構）が生まれたことなどが紹介され、カール総局長からは、EUではEU内外の自然災害に対処するための緊急援助組織「地域・住民（災害）保護メカニズム（Community Civil Protection Mechanism）」が組織されており、ここを通じて医師派遣や救援物資の援助など被災地のニーズに応じて支援を行っていることなどが紹介された。

さらに、京都議定書に関しては、EU、日本ともに、削減目標実現に向け努力することや、アメリカ、中国、インドなど主要排出国が参加できる枠組みの必要性について共通認識が示された。

4. 県功労表彰及びフランス兵庫県人会、企業関係者等との意見交換

○ 日 時：5月6日（土）夕刻

○ 場 所：パリ市内レストラン

○ 参加者：約50名

（県人会等関係者）松本フランス
兵庫県人会長ご夫妻、
県人会員、
進出県企業関係者
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参
事兼国際局長ほか

○ 内 容：

平成7年のフランス兵庫県人会の設立当初から会長として就任し、県人会の結束と発展に努め、本県とフランスとの交流に尽力してきた松本隆男会長に国際協力功労表彰を授与した。



松本会長からは、この県人会は、阪神淡路大震災直後に、パリからも何か支援を

しなければという趣旨で発足させたもので、県功労表彰は県人会が受けたものと考えている。復興の様子をお聞きして誠に嬉しく思う。と挨拶された。

また、県功労表彰に続いて、県人会員や進出企業関係者との交流、懇談が行われた。

5. 欧州文化関係機関との協議

(1) アムステルダム国立美術館への協力謝礼

- 日 時：5月3日（水）午後
- 場 所：アムステルダム国立美術館
- 参加者：
（美術館関係者）レーウ館長
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか



- 内 容：
県立美術館で開催した「オランダ絵画の黄金時代 アムステルダム国立美術館展」（平成17年10月25日～平成18年1月15日）への協力御礼のため、同美術館を訪問した。

井戸知事からは、同展は10万人を越える入場者を得たことなど開催協力への謝意を表明、同展オープニングで神戸を訪問されたレーウ館長からは、美術館関係者への謝意ならびに県立美術館との友好関係の促進が表明された。

(2) ゴッホ美術館訪問

- 日 時：5月3日（水）午後
- 場 所：ゴッホ美術館
- 参加者：
（美術館関係者）日蘭美術企画会社ハインク・インターナショナル三浦氏
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか

- 内 容：
ゴッホ美術館にて「レンブラントーカラバッチョ展」を視察。同展はアムステルダム国立美術館レーウ館長の強い意向で開催されたもので、アムステルダム国立美術館が改装中のため、ゴッホ美術館で開催されたもの。昨年県立美術館で展示されたレンブラントの「ガニユメデスの誘拐」に再会した。

なお、ゴッホ美術館の別館は、黒川紀章の設計であるが、これは日本びいきのレーウ館長がゴッホ美術館館長時代に手がけたもの。

(3) パリ市立近代美術館訪問

- 日 時：5月7日（日）午前
- 場 所：パリ市立近代美術館
- 参加者：
（美術館関係者）パリ市立近代美術館クレブス学芸員
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか

- 内 容
県立美術館で本年10月18日～12月17日開催予定の「エコール・ド・パリ

「素朴と郷愁」は、パリ市立近代美術館クレブス学芸員の企画によるものであり、同館のコレクションが軸となることから、この展覧会実施への協力を依頼した。

同美術館には、モディリアーニ、藤田、シャガール、スーティンらの作品が展示されているが、訪問時には開催中の「ボナール特別展」を視察した。

(4) ロダン美術館訪問

- 日 時：5月7日（日）午後
- 場 所：ロダン美術館
- 参加者：
（美術館関係者）ブランシュティエール学芸員
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか
- 内 容：
県立美術館で平成19年に開催予定のロダン展への協力依頼を行った。

6. 国連本部訪問

(1) 国連中央緊急対応基金（CERF）への拠出に関する目録贈呈

- 日 時：5月11日（木）午前
- 場 所：国連本部
- 面談者：バルセナ国連官房長代行、
ツイ国連人道問題調整事務所（OCHA）ニューヨーク事務所長
- 内 容：



国連中央緊急対応基金（CERF）へ一億円を拠出することについて、本県が①阪神・淡路大震災の被災地でありその経験と教訓を内外に発信する必要があること、②国連防災世界会議の開催地であり、兵庫行動枠組みの採択地であること、③OCHA神戸など国際機関が集積していること、④発災時に速やかに対応できる仕組みづくりを行うという同基金の創設趣旨に賛同すること等の趣旨説明を行うとともに、バルセナ国連官房長代行に対し、同対応基金（CERF）への拠出に関する目録を贈呈した。

バルセナ国連官房長代行は、「海外出張中のアナン事務総長から、井戸知事に感謝の意を述べるように指示を受けており、国連を代表して格別のお礼を申し上げたい」と述べるとともに、兵庫県の国際防災協力への貢献が広く認知されるよう国連として支援していきたいとの発言があった。

(2) 防災分野での国際協力にかかる国連関係者との協議

- 日 時：5月11日（木）午前
- 場 所：国連本部
- 面談者：ツイ国連人道問題調整事務所
（OCHA）ニューヨーク事務所長、タルール広報担当事務次長、田中軍縮担当事務次長



○ 内 容 :

井戸知事から、国連中央緊急対応基金（CERF）への拠出の背景、「国連防災世界会議（WCDR）」の開催誘致や国際防災復興協力機構（IRP）の設立など兵庫県が取り組んできた国際防災協力活動について説明を行った。

特に、ツイ所長に対しては、OCHA神戸がフィリピン・レイテ島大規模地滑り災害で現地における国連の緊急対応活動の中心的役割を担うなど積極的な事業展開を行っていることや、リリーフウェブ神戸が情報発信基地として、世界の災害情報を（ニューヨークならびにジュネーブの事務所とともに）24時間体制で提供していることなど、今後の活動に大いに期待しており、地元としてOCHA神戸の活動支援を引き続き積極的に行いたいとの意向を表明した。

ツイ所長からは、CERFへの拠出に関し謝意が述べられるとともに、兵庫行動枠組みの推進にあたり、国連諸機関の協力は欠かせないものであるとの発言があった。また、OCHA神戸におけるリリーフウェブの情報発信やアジア地域の災害緊急対応は極めて重要であるとの認識が示された。

タルール広報担当事務次長からは、兵庫県のCERFへの拠出は「阪神・淡路大震災という自然災害の被災者が、真に支援を必要とする他の人々に手を差し伸べた好例であり、この精神そのものが、国連の精神そのものである」とし、兵庫県の寛大さに感謝したいとの発言があった。また、田中軍縮担当事務次長とは前任地であるパキスタンにおける昨年10月の大地震の災害対応等について意見交換を行った。

(3) 国連日本政府代表部大島大使との懇談

○ 日 時 : 5月11日(木) 午前

○ 場 所 : 国連日本政府代表部

○ 内 容 :

昨年開催された「国連防災世界会議（WCDR）」や国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸、国際防災復興協力機構（IRP）の開設など、兵庫県が積極的に推進している国際防災協力について大島大使から謝意が述べられるとともに、WCDRの成果である「兵庫行動枠組」の具体的な推進方策等について協議を行った。



7. 経済交流促進のための取り組み

(1) アムステルダム商工会議所会頭との意見交換

○ 日 時 : 5月3日(水) 午前

○ 場 所 : アムステルダム商工会議所

○ 参加者 :

(商工会議所関係者) ポスト会頭、ブラウワー国際貿易部長
(兵庫県) 井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか

○ 内 容 :

本県とオランダとの経済交流促進に向けてアムステルダム商工会議所ポスト会頭（元フィリップ・オランダCEO）らと協議を行った。

ポスト会頭からは、オランダの企業は、とりわけ医療・バイオ分野において海外投資意欲が強いと述べられ、井戸知事からは進出助成やワンストップサービス、医療産業都市構想やSpring 8など兵庫県の外国企業誘致環境を説明するなど、今後の経済交流促進に関し、意見交換を行った。



(2) A I G社CEOとの意見交換

○ 日 時 : 5月11日(木)午後

○ 場 所 : AIG本社

○ 参加者 :

(AIG関係者) サリバンAIG社長兼最高経営責任者、ウォルシュAIU保険会社社長、
マーティンAIG最高執行責任者、チンAIG国際及び企業担当部長
(兵庫県) 井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか

○ 内 容

本県に進出しているAIGの本社を訪問し、本県における一層の事業展開を働きかけるとともに、外国、外資系企業の誘致や投資促進について意見交換を行った。

知事から、AIG西日本オペレーションセンター（2000年7月開設）並びにアリコダイレトリレーションシップセンター（2005年11月開設）に対する謝辞を述べるとともに、AIG関係企業に対する県内誘致の協力を要請した。また、サリバン最高責任者に対し、世界企業・トップマネジメントセミナー（※2）での講演を依頼するとともに、訪日する場合は、是非、神戸空港を利用してもらいたい旨を要請した。



これに対し、サリバン氏から、同社関連部門の県内活動に対する兵庫県の支援に対し謝辞があった。また、トップマネジメントセミナーでの講演については、日程を調整してできるだけ協力したい。また、プライベートジェットで神戸空港を使用したいとの回答を得た。

その後、日米経済の現状と将来について意見交換がなされた。

(※2) 世界企業・トップマネジメントセミナーとは：兵庫県とゆかりのある世界的な外国・外資系企業の最高経営責任者を招聘し、グローバル経営戦略等をテーマに開催しているセミナー

8. 県政関連調査及びその他の行事

(1) キューケンホフ公園訪問

- 日 時：5月3日（水）午後
- 場 所：キューケンホフ公園（オランダ）
- 参加者：
（公園関係者）デブリーズ園長ほか
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事
兼国際局長ほか
- 内 容：



国営明石海峡公園の花壇監修をおこなったコスター氏が園長を務めていた公園であり、世界的にも有名なキューケンホフ公園を訪問、公園の管理、運営について

の説明を受けた。井戸知事からは、コスター氏の指導のおかげで、明石海峡公園はチューリップの公園として定着してきたと改めて謝意を表明した。

キューケンホフ公園はもともと伯爵夫人の所有地だったものが、1950年に財団となり、国等からの補助はなく、入場料（12.5ユーロ）と企業広告、ショップ販売等で運営をまかなっているとの説明があった。

同公園はシーズンの8週間しかオープンしていないが、年間約70万人が訪れ、そのうち12%（約84000人）程度が日本人との説明を受けた。

(2) モン・サン・ミッシェル市長訪問及び環境関連調査

- 日 時：5月8日（月）
- 場 所：モン・サン・ミッシェル市及びその周辺
- 参加者
（地元関係者）ゴロワ モン・サン・ミッシェル市長、コナン観光局長、
トムダール文化担当助役ほか
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長、石井環境政策局長ほか

○ 内 容

ゴロワ市長から、年間300万人（うち15%が日本人）の観光客が訪問する、この観光資源をより良くするために以下のプロジェクトを実施しているとの説明があった。

モン・サン・ミッシェルの景観を損ねている島周辺の堆積物の除去のため、フランス政府と地元自治体により、潮の流れを悪くしているモン・サン・ミッシェルと陸地を結ぶ道路の撤去を行うとともに、生態系、景観に配慮した約1.8kmの橋の建設、水の流れをよくするダム改良等から成る環境修復事業（モン・サン・ミッシェル・プロジェクト）の開始直前の状況を視察した。なお、同プロジェクトは、本年6月に着工する6ヵ年計画の事業（総事業費1億1千万ユーロ：約160億円）である。



(4) ニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティー訪問

- 日 時：5月11日（木）午後
- 場 所：ニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティー事務所
- 参加者：
（ポートオーソリティー関係者）デコタ航空局長、クラーク首席局長補佐、
ルビンスタイン産業・規制関連担当課長ほか
（兵庫県）井戸知事、丹羽観光参事兼国際局長ほか
自治体国際化協会ニューヨーク事務所飛騨所長同行
- 内 容：

関西3空港時代を迎え、空港等の管理を一括して行っている先進事例として、ポートオーソリティーの運営体制、運用手法について説明を受けた。

知事から、ニューヨーク州及びニュージャージー州の両州が空港等の管理の一元化のために設置している同オーソリティーに対し、両州が共同設置していることから来る政治的あるいは運営上の困難がないかとの質問がなされた。

それに対し、デコタ局長からは理事会メンバーにそれぞれの州知事が任命する理事が参画しており、バランスを取ることはさほど難しくはない。また、運営上も例えば、ニューヨーク州側には旅客ビジネスに重点を置き、空港そのものの運営上の利益を出すように努めるとともに、ニュージャージー州に対しては、カーゴビジネスに重点を置いて、地域全体の利益をめざすというように手法を分けている、との回答があった。

また、ポートオーソリティーは空港、港湾、空港モノレール（エアートレイン）、バスなどを営業しているが、港湾運営は運営上大きく利益がでないが、損失もあまりない。モノレールとバスの運営が苦しいため、これを空港収益でまかなう形になっているとの説明があった。

新空港の開設あるいは従来空港の更なる活用により、空港の処理能力を高めようとする場合、ネックになると思われる管制業務能力の不足が予想されるが、その場合、オーソリティーでは自己資金で管制業務の拡大も視野にいれているとのこ



とであった。

その後、同オーソリティが管轄するJFK、ラガーディア、ニューアーク各空港についての説明があった。

【連絡先】

企画管理部防災企画局企画課

課長 吉本義幸 内線 3 1 3 0

課長補佐 芳永和之 内線 3 1 6 1

tel 078-362-9814 fax 078-362-9914

健康生活部環境政策局環境政策課

課長 八木英樹 内線 3 3 2 1

課長補佐 三谷俊明 内線 3 3 2 6

tel 078-362-3273 fax 078-362-4024

産業労働部国際交流局国際交流課

課長 田中敬一 内線 2 1 4 6

課長補佐 福岡淳人 内線 2 0 9 5

tel 078-362-3028 fax 078-361-2540

	月 日	日 程
1	5 / 2 (火)	関空発 アムステルダム着
2	5 / 3 (水)	・オランダ商工会議所会頭との面談 ・県政調査 (キューケンホフ公園) ・アムステルダム国立美術館訪問・館長との面談 アムステルダム発/ブリュッセル着
3	5 / 4 (木)	・EU本部訪問 (委員長表敬、環境総局長等との意見交換) ブリュッセル発/パリ着
4	5 / 5 (金)	パリ発/アンドル・エ・ロワール県着 ・トゥレーヌ甲南学園訪問 ・アンドル・エ・ロワール県との交流協議
5	5 / 6 (土)	アンドル・エ・ロワール発/パリ着 ・県功労表彰 ・フランス兵庫県人会及び進出県企業との懇談
6	5 / 7 (日)	・パリ市美術館訪問 ・ロダン美術館訪問
7	5 / 8 (月)	パリ発カーンへ ・EMEC S 出席
8	5 / 9 (火)	・EMEC S 出席
9	5 / 10 (水)	・EMEC S 出席 カーン発パリへ パリ発ニューヨーク着
10	5 / 11 (木)	・国連中央緊急対応基金、OCHA関係幹部との面談 ・県政調査 (ポートオーソリティー) ・国連代表部との意見交換
11	5 / 12 (金)	ニューヨーク発
12	5 / 13 (土)	成田着

Outline of Chairman Ido's Welcoming Address

1. Good morning, everyone. As chairman of the board of directors of the International EMECS Center, one of the sponsors of the 7th International Conference on the Environmental Management of Enclosed Coastal Seas / 40th Symposium of the Estuarine and Coastal Science Association, and as governor of Hyogo Prefecture, Japan, the home of the International EMECS Center, I am sincerely grateful that this conference is underway with so many people attending from countries and regions around the world.
2. I would first of all like to express my sincere appreciation once again for the generous support we received from all over the world at the time of the Great Hanshin-Awaji Earthquake that hit southern Hyogo Prefecture on January 17, 1995. Eleven years have since passed and, thanks to everyone's help, people in the areas that were devastated by the quake have overcome their ordeal, the local population and business activities have surpassed pre-earthquake levels, and Hyogo Prefecture has now entered a fresh, new stage.
3. The experience of the earthquake made us realize the importance of preparing for natural disasters and disaster-prevention measures, along with appropriate assistance when such catastrophic events happen. It prompted us to host the United Nations World Conference on Disaster Reduction in Kobe in January 2005, with the hope of providing appropriate assistance within an international framework when help is needed, and we are actively working on details of the Hyogo Framework for Action, which was established at the conference. The conference reaffirmed the importance of: 1) disaster reduction measures for predictable events; 2) the establishment of an international framework to provide appropriate assistance following disasters; and, 3) disaster-prevention measures at the community level. As part of this effort, we are providing assistance to the International Recovery Platform (IRP), established in Kobe last year, with the goal of offering a helping hand in recovery efforts in stricken areas throughout the world. We are also providing financial support to the United Nations Central Emergency Response Fund of the U.N. Office for the Coordination of Humanitarian Affairs for emergency measures required during times of

disaster.

4. This EMECS conference will feature the tsunami that occurred in the Indian Ocean of December 2004 in the Asia-Pacific Coasts Session, a special session jointly hosted by the Asia-Pacific Network for Global Change Research. I hope that lessons learned from the disaster and recovery efforts will be reported in the session, thus providing us with an opportunity to think about risk management and environmental conservation to achieve sustainable development in coastal regions.
5. The first EMECS conference was held in Kobe, Japan, in 1990, while the sixth was held in Bangkok, Thailand. EMECS conferences have inspired growing interest in enclosed coastal environments. Themes of past conferences have covered a wide range of topics such as: 1) Enclosed coastal sea environmental conservation and appropriate use; 2) Effective governance of coastal areas; 3) Interaction of land activities, fresh water and enclosed coastal seas, and participation and coordination among scientists, government officials, private enterprises, citizens, and NGOs; 4) Environmental recovery of enclosed coastal seas and active creation of such environments; 5) The importance of environmental education for young people who will forge the future.
6. The revival of natural environments, the active creation of such environments, and environmental education are a few topics that have drawn major interest at past conferences. Programs have been implemented in the Seto Inland Sea mainly to reduce the burdens imposed upon it from the land, including both restrictions on industrial, and measures against domestic, wastewater; however, the sea has yet to recover its former beautiful, rich state. We have prompted a revitalized, more active revival movement for the Seto Inland Sea, including the establishment of new laws and natural water purification systems. As for environmental education, Hyogo Prefecture is implementing prefecture-wide efforts through schools, communities, NPOs and other organizations to teach the importance of forests, rivers, and oceans. When I visited Chesapeake Bay in the U.S., which was where an EMECS conference was once held, I was deeply impressed that environmental education from a young age had a huge effect, with a positive influence even in people's homes. I believe, therefore, that EMECS conferences can have a major influence on such issues as well.

7. Global warming has reached a point that can no longer be overlooked. The Kyoto Protocol has finally got off the ground despite the lack of participation by the United States. I am glad that a new framework was agreed to, which included the U.S., China, and India at the last environmental summit held in Montreal, and I am looking forward to healthy developments.
8. The theme of this conference is based upon the concept that people should bear responsibility for using nature in a sustainable way and conserving it so that future generations can also benefit from nature. Our activities have a major impact on nature in many different ways - not only direct influences where such activities take place, but also on a larger perspective, beyond our scope in terms of space and time, such as global warming. For example, greenhouse gases created through using fossil-fuel energy here are contributing to the erosion of coastal areas around islands far out into the Pacific Ocean, and we have to remember that. Regarding the use and conservation of enclosed coastal seas and coastal area environments, we must take responsibility not only in each location, but also in regard to impacts on wider areas and timeframes beyond the immediate scope.
9. This conference is possible due to the efforts of Nicole Le Querler, chancellor of the University of Caen Basse-Normandie, and chair of the International Organization Committee, Jean-Paul Ducrotoy, professor emeritus of the University of Hull, U.K., who is vice president of the Scientific and Program Committee and local executive committee chair, members of the Study Group of Estuarine and Coastal Ecosystems, and many other friends and associates. I would like to extend my heartfelt gratitude to them once again. I would also like to thank all the people who have gathered here, not only from France but from so many other countries and regions at this conference. I would like to conclude by encouraging in-depth discussion over the next four days based on the sixth conference of 2003, and hope this conference will prove to be a fruitful experience for you all.

井戸理事長挨拶
第7回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMEC S 7 / E S C A 4 0）開会式

2006年5月9日
フランス国カーン市
カーン・エキスポ・コンgresセンター

- 1 みなさまおはようございます。第7回世界閉鎖性海域環境保全会議（EMEC S 7）／第40回河口域・沿岸科学学会シンポジウム（ECSA 40）の主催団体の一つである国際エメックスセンター理事長として、また、国際エメックスセンターの立地する兵庫県の知事として、この会議が世界の様々な国・地域から多くの方々の参加を得て開催されましたことに心から感謝します。
- 2 まず、1995年1月17日に日本の兵庫県南部を襲った阪神・淡路大震災の際には、世界各地から、心温かいご支援をいただきましたことに改めて感謝いたします。あれから11年が経ち、お陰を持ちまして被災地は震災を乗り越え、人口も産業活動も震災前を乗り越え、今や新たな兵庫をめざすステージを迎えております。
- 3 私たちはこの震災の経験から、自然災害に対しては、事前の備え、減災対策と被災後の適切な支援が行われることの大切さを体験してきました。だからこそ2005年1月に神戸において国連防災世界会議を開催し、その成果として策定された「兵庫行動枠組」の具体化にも積極的に取り組んでいます。まさしく、①予測される危機に対する減災対策、②被災後の適切な支援を行うための国際的な枠組みの構築、③コミュニティレベルでの防災対策の重要性が認識されました。そのため、昨年神戸に設置された被災地の復興を国際的に支援する「国際防災復興協力機構（IRP）」の支援や、災害時の応急対策等の実施に要する資金として国際連合人道問題調整事務所（OCHA）が管理する中央緊急対応基金（CERF）への拠出等を行っています。
- 4 今回のエメックス会議においても、APNセンターとの共催による特別セッション「アジア太平洋沿岸セッション」において、2004年12月に起こったインド洋津波を取り上げることとしています。津波被害及び復旧活動から学んだ教訓等について報告していただき、沿岸域の持続的な発展を達成するための危機管理と環境保全について考える場となることを期待しています。
- 5 さて、このエメックス会議は、1990年に第1回会議を日本の神戸で開催し、その後、前回のタイのバンコクでの第6回会議まで開催してきました。このようにエメックス会議は、閉鎖性海域の環境への関心の高まりに大きな刺激を与えてきました。
会議のテーマも、①閉鎖性海域の環境の保全と適正な利用から、②効果的な沿岸域の統合管理（Governance）、③陸域と海域の相互作用、関係者の参加や連携、④閉鎖性海域の環境の修復や積極的な環境創造、⑤さらに環境教育の重要性といったことが取り上げられてきました。

- 6 これまでの会議の大きな関心として、環境の修復・積極的な創造及び環境教育があります。瀬戸内海においては、産業排水の規制や生活排水対策など陸域からの負荷削減を中心とした政策が行われてきましたが、かつての美しくかつ豊かな海にまで回復していません。このため、新しい法律の制定や自然を活用した浄化対策を含め、さらに積極的な瀬戸内海再生の取組を始めています。環境教育に関しては、兵庫県では、森・川・海をフィールドに、学校、地域、NPO等の団体など、全県をあげて取り組むことにしています。環境学習については、かつてエメックス会議が開催されたアメリカのチェサピーク湾を訪れた時に、子どもの頃からの環境教育が家庭にまで良い影響を及ぼすほど効果を上げていることに感心したことがあります。こうしたことについても、エメックス会議は大きな刺激となっていると感じております。
- 7 地球温暖化対策はもはや見過ごすことができない段階に至っています。ようやく京都議定書の枠組みが米国の参加がないものの、動き出しました。さらに、先のモンテリオールの環境サミットでは、米国や、中国、インドなどを含む新たな枠組みづくりへのスタートが切られることになったことを歓迎します。ぜひ適切な進展を期待しています。
- 8 今回の会議のテーマは、将来の世代が環境から恩恵を受けられるよう、環境を持続的に利用し、保全する責任を私たちが負うべきであるという考えに基づくものです。私たちの活動は、環境に大きなかつ多方面の影響をもたらしています。活動の場での直接的な影響のみならず、地球温暖化のように空間的、時間的にもはるかに超えたところでも大きな影響を与えることとなります。たとえば、この場での化石エネルギー使用による温暖化の進行は、遠く離れた太平洋の島嶼国の海岸浸食にも関連していることを忘れてはいけないと思います。私たちは、閉鎖性海域や沿岸域の環境を利用し保全していくことについては、単にその場のその時の責任だけでなく、その場所以外の空間的・時間的な広がりを持った影響についても責任をもつべきでしょう。
- 9 今回の会議は、国際組織委員長のカーン大学のニコル・ル・ケルレ学長、プログラム部会長であり地元の実行委員長のジャン・ポール・デュクロトワ英ハル大学名誉教授をはじめGEMEL（河口・沿岸域環境研究学会）のメンバーなど多数の友人・関係者の方々のご努力によって開催されるものであり、改めて心から感謝いたします。また、この会議には、フランス国内をはじめ様々な諸国・地域から多数の方々にご参集いただきましたことに感謝するとともに、4日間の会議を通じて、2003年の第6回会議からさらに進んだ議論がされ、実り多いものとなることを祈念し、挨拶いたします。

Welcome Address by Mr. Toshizo IDO
at the Asia-Pacific Coasts Session in the EMECS 7
- 9:00 AM, May 10, 2006, Congress Center, Caen, France -

Good morning ladies and gentlemen, participants and panelists. As Governor of the Hyogo Prefecture, I would like to thank you very much for attending the Asia-Pacific Coasts Session and extend a warm welcome all of you.

Environmental protection of enclosed waters and coastal zones is a major issue, not only for Japan, but also for many countries in the Asia-Pacific region. For this reason, the International EMECS Center has been working to promote international exchange of environmental protection of enclosed seas and the Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN) has been promoting research on coastal zone management as one of its scientific themes.

In January 1995, the Great Hanshin Earthquake hit south Hyogo, killing more than six thousand people and exactly ten years after that tragedy, another calamity occurred. On 26 December, two hundred and twenty thousand precious lives were lost in the Off-Sumatra Tsunami. Also, as we saw from the devastation of Hurricane Katrina, impacts from severe tropical cyclones, possibly influenced by global climate change, are becoming increasingly more frequent. Despite the threat of strong sea surges and sea-level rise to our coastal zones, further economic development is anticipated because of expansion of mega cities and the rapid increase of population.

In parallel with this, destruction of the nature by economic activities is still going on. For example, tropical forests are being transformed into farmland. Nature destroyed by man becomes a huge threat against man in turn. It is recognized that deterioration of the mountains and poor forest management are among the causes for the disasters by the Typhoon No. 23 in 2004. I believe that all human intelligence must be

put together to tackle the regeneration of nature.

Coastal zones in the Asia-Pacific region are facing many problems; therefore Integrated Coastal Zone Management (ICM) is becoming a major factor of crisis management and emergency preparedness against natural disasters. There seems to be great interest in the Off-Sumatra Tsunami therefore this special session shows you the extent of the damage caused by the Tsunami, as well as lessons learned from the recovery efforts as well as the activities of the EMECS Center and the APN. I hope the outcome of this session provides suggestions on how we should continue with crisis management and environmental protection to enable sustainable development in the coastal zones.

This Asia-Pacific Session provides a great opportunity to focus on the theme of EMECS 7, which is “Sustainable Co-development of Enclosed Coastal Seas: Our Shared Responsibilities and to share information with our European, African and American colleagues, as well as those colleagues from countries in the Asia-Pacific region. I encourage your active contribution to the discussions. Thank you very much.

井戸理事長挨拶
第7回世界閉鎖性海域環境保全会議 (EMEC S7)
アジア太平洋沿岸セッション開会の歓迎挨拶

2006年5月10日

カーン・エクスポ・コンgressセンター

- 1 参加者の皆さん、パネリストの皆さんおはようございます。本日は、第7回世界閉鎖性海域環境保全会議 (EMEC S7) の特別セッションとして開催いたします「アジア太平洋沿岸セッション」にご参加いただき、心から感謝いたします。
- 2 閉鎖性海域や沿岸域の環境保全は、瀬戸内海を抱える兵庫県はもとより、日本のみならず、アジア太平洋諸国にとっての共通の課題であります。国際エメックスセンターは、閉鎖性海域の環境保全に関する国際的交流を進めており、また、APN (アジア太平洋地球変動研究ネットワーク) は、地球変動に関するテーマの一つとして、沿岸域管理の研究活動を進めております。
- 3 1995年1月に私ども兵庫県南部において阪神・淡路大震災が発生し、6千人を超える人命を失いました。それから10年後の2004年12月にスマトラ沖地震により発生した津波により約22万人の尊い人命が失われました。また、ハリケーン“カトリーナ”の被害状況に見られるように、地球変動が要因と思われる強大な熱帯性サイクロンの影響が今後ますます懸念されております。沿岸域は海面上昇による高潮災害が起こりえる脆弱性を有しており、人口が急増し、多くの巨大都市を抱え、経済活動の発展が見込まれる同地域において重大な脅威となっております。
- 4 一方で、経済的活動による自然破壊は相変わらず進行しています。例えば、熱帯雨林の農地転用が進行中です。人の手による自然破壊に対して、破壊された自然が結果として人に大きな脅威を与えること、例えば、台風23号による被害の要因は、山の荒れ、森林管理の不備によることと理解されています。自然の再生に人知をあげて取り組む必要があるのではないのでしょうか。
- 5 この様に、アジア太平洋の沿岸域においては様々な問題を抱えており、沿岸域の統合管理は地球変動による自然災害に備えるための危機管理として、重要な機能の一部となっています。本日のセッションにおいては、国際エメックスセンター及びAPNの活動を報告するとともに、アジア太平洋に対する欧米の主要関心事項である津波による被害の報告と復旧活動から学んだ教訓等の報告を行うことにより、沿岸域の持続可能な発展を達成するための危機管理と環境保全について提言を行うこととなっております。
- 6 アジアの方はもとより、欧米やアフリカの方たちとも議論を深め、皆さんと情報を共有する機会を得たことは非常に意義深いものを感じております。活発な議論をしていただくよう、心からお願いする次第です。

高校生 発表概要

「守れ！先人の財産 ～いなみ野ため池群世界遺産化計画～」

兵庫県立農業高校 迫之上杏奈

兵庫県立農業高校が位置するいなみ野地域では古くから数多くのため池が築かれ、敷地率(単位面積あたりのため池が占める割合)は日本一である。675年に築かれた『天満大池』など、歴史的、かつ文化的も価値のある「ため池」も多く分布している。

このように、農業用水を確保する為につくられた「ため池」であるが、防火用水・貴重な生物のすみか・人々の憩いの場など様々な側面があり、その中でも今最も注目されているのは、雨水の涵養作用、清浄作用である。ため池に貯められた水は、水田の水として使用され、地下水となり浄化されながら徐々に瀬戸内海へと注いでいく。もしため池や水田が存在しなければ、ひとたび雨が降ると、地表面を流れた水が一気に河川等に流れ込み、濁流となって瀬戸内海へ注がれ、汚染されることが予想される。このようにため池は、美しい瀬戸内海を保全するためにも重要な存在であり、日本のため池や水田が持つ雨水の涵養作用、清浄作用の経済効果は、兵庫県内だけで約680億円、日本全体では約3兆5千億円とも言われている。

しかし、近年ため池は、家庭排水の流入やゴミの不法投棄などにより、水質の汚染を始めとした環境問題が生じ、さらには、管理する農家の不足により老朽化が目立ちはじめ、存在価値が低下している。その結果『危険な水たまり』として埋め立てられ、その数は年々減少している。

私達は高校に近い『寺田池』(ため池)の水を利用して水稻を栽培し・学習しており、また周辺に「ため池」が多いことから、重要性を認識し、安心・安全な農産物を生産するためのきれいな水を育んでくれるよう、同池の水質調査や周辺に分布する動植物等の調査を行っている。

一方、自治体や水利組合、地域住民と連携し、「ため池」の管理や保全のみならず、新しい利用や活用についての研究にも取り組んでいる。そして最近では、地域における「ため池」についての意識をさらに高め、偉大な先人の財産を地域全体で守るため、『いなみ野ため池群の世界遺産登録』という壮大な目標を掲げ、日々活動をしている。

高校生 発表概要

「水富栄養化の原因となる物質の除去に関する研究」

広島学院高校 有田 祐起

日本の代表的な閉鎖性海域である瀬戸内海に面し、中国山脈が背後に位置する広島市においては、工場や家庭からの排水により、海域では赤潮、また、陸域の湖や池ではアオコが発生するという環境汚染が引き起こされ、沿岸域の水産業などに大きな被害が生じている。広島学院高校化学部では、水の富栄養化の原因であるアンモニウムイオンと亜硝酸イオンを水から除去する方法についての研究を行った。

イオンを分解するため、太陽光線下で二酸化チタン光触媒を利用した。二酸化チタン光触媒は日本で開発され、人体にも無害で自然にもクリーンな化学物質である。しかし、多量の汚染物資を処理できず、また、分解に可視光線を有効に利用できないという欠点がある。今回、可視光線を有効に分解に利用することを試みた際、軽石にモリブデン酸ナトリウムとタングステン酸ナトリウムを担持させ吸収すれば、分解しやすいことを発見した。

さらに、水汚染の原因となる水中のリン酸イオンや、瀬戸内海での船舶衝突事故や石油精製工場などから流失した原油を除去する方法についても研究した。リン酸イオンについては、瀬戸内海沿岸で産出する真砂土（花崗岩風化土）にイオン交換作用があることから、鉄イオンを吸着させれば真砂土がリン酸イオンを吸収すること、また、原油については、陽イオン界面活性剤を吸着させた軽石が速やかに原油を吸収することを発見した。